

甲府市議会だより

職員の給与改定に関する議案など
市長提案27案件を可決・承認・同意

12月定例会

第168号 平成23年1月24日

編集・発行 甲府市議会だより編集委員会

電話 055(235)7054 FAX 055(227)5126

Email: gikai@city.kofu.yamanashi.jp

甲府市議会



甲府市消防出初式（小瀬スポーツ公園 第3駐車場にて 平成23年1月10日撮影）

迎春

今年もよろしく
お願い申し上げます



平成23年
甲府市議会

主な内容・ページ

- ・要旨／質問要旨一覧…………… 2
- ・市政質問…………… 3～7
- ・審議結果…………… 8
- ・日程／請願・陳情審査結果 …… 9
- ・意見書…………… 10
- ・新庁舎建設に関する調査特別委員会の中間報告………… 11
- ・常任委員会行政視察の状況…………… 12

十二月定例会要旨

十二月定例会は十一月二十九日に招集され、会期を十二月九日までの十一日間と定めました。

初日の本会議では、まず、議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定について、提案理由の説明を受け、質疑の後、委員会付託を省略し、採決の結果、可決しました。

次に、市長から甲府市過疎地域自立促進計画の制定についてなど二十七議案の提案理由の説明が行われました。

次に、給与改定に関する五予算案件と四条例案件について、質疑の後、総務、民生文教及び経済建設委員会へ付託し、休憩中、三常任委員会を開催しました。

休憩後、各委員長から審査の結果が報告され、反対・賛成の討論が行われ、採決の結果、いずれも当局原案のとおり可決しました。

十二月二日、三日及び六日の三日間は、議案に対する質疑及び市政一般質問が行われ、市の考え方をたどりました。

七日に行われた各常任委員会では、付託された議案及び請願等について慎重に審査を行いました。

八日に行われた経済建設・総務・民生文教委員会連合審査会では、指定管理者の指定についての議案に対する質疑を行い、その後、経済建設委員会で討論・表決を行いました。

また、同日の新庁舎建設に関する調査特別委員会では、付託された議案について慎重に審査を行いました。

九日の本会議では、各常任委員長及び新庁舎建設に関する調査特別委員長から審査の結果が報告され、反対・賛成の討論が行われ、採決の結果、いずれも当局原案のとおり可決・承認・同意しました。

また、議員提案の意見書二件について、提案理由の説明を受け、質疑の後、委員会付託を省略し、採決の結果、いずれも原案のとおり可決しました。

次に、新庁舎建設に関する調査特別委員会の中間報告を行いました。

最後に、各常任委員長からの閉会中継続審査及び調査の申出について決定し、十二月定例会を閉会しました。

平成22年12月定例会 質問要旨一覧

| 氏名 | 発言の種類 (方式) | 質問項目 |
|------|----------------|--|
| 石原 剛 | 代表質問 (二問一答) | <ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険料などの減免について 住宅リフォーム助成制度について 米作農家の高温障害への支援について |
| 柳沢暢幸 | 代表質問 (二問一答) | <ul style="list-style-type: none"> 職員定数や組織の見直しについて 市税などの徴収体制について 市立甲府病院の未収金について |
| 野中 二 | 代表質問 (二問一答) | <ul style="list-style-type: none"> 環境問題について (陶磁器リサイクルについて) (小電リサイクルについて) まちづくりについて |
| 渡辺礼子 | 代表質問 (二括) | <ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化対策について 中学校三年生までの医療費の無料化について 市立動物園の今後の計画について |
| 山田 厚 | 代表質問 (二問一答) | <ul style="list-style-type: none"> 有害な鉛管に対する対応について 上下水道の防災・耐震化について 上下水道料金の軽減について |
| 原田洋二 | 一般質問 (二問一答) | <ul style="list-style-type: none"> 中央保育所について 甲府駅南口の整備について 市立甲府病院の消化器科について |
| 大塚義久 | 一般質問 (二括) | <ul style="list-style-type: none"> 東部地域における遺跡・文化財について 本市農業の課題と取り組みについて 防災行政無線について |
| 清水 仁 | 一般質問 (二問一答) | <ul style="list-style-type: none"> 市税収入の見込みについて 甲府市中央卸売市場について ごみ処理問題について |
| 輿石 修 | 一般質問 (二問一答) | <ul style="list-style-type: none"> 「甲府市の十年後」に対する取り組みについて 小中学校給食への地産地消の推進について 「甲府鳥もつ煮」の今後について |
| 兵道顕司 | 一般質問 (二括) | <ul style="list-style-type: none"> 環境行政について(温暖化防止の取り組みについて) AED(自動体外式除細動器)設置に対する助成制度について 生活保護行政について |

一問一答：質問項目ごとに質疑応答を行う。一括：質問項目すべてを質問し、一括で答弁を行う。

市政質問

(要旨掲載)

米作農家の高温障害への支援について

日本共産党

石原 剛



質問 米価の下落と高温障害による品質低下で、米農家の収入は大幅に減っています。農林水産省は、高温障害による被害にも米共済の支援ができる特例措置を埼玉県で認めました。また、群馬県太田市では、共済に加入する農家を対象に今年度作付けしたすべての品種の米について、十アール当たり二千円の支援を市独自ですることを決めています。米価の維持のために棚上げ備蓄を前倒して買い上げをするよう政府

に求めることや、高温障害による減収にも支援ができるよう共済の特別措置の実施を関係機関に働きかけるなどと同時に、被害にあった米農家に市独自の支援を行うことを求めます。

答弁 平成二十二年十月には、全国農業協同組合中央会が、米価下落の対応策として、国に対し「棚上げ備蓄米」の前倒し買い上げの要望を行っており、現在、国において検討されているところです。

また、戸別所得補償制度においても米価が下がった場合、追加の支払いが予定されていることから、本市では、これら国の動向を注視するとともに、今回の米価の下落に対し水稻共済の特例措置が適用できるように県や関係機関と連携する中で、峡中・南部農業共済組合と山梨中央農業共済組合に対し、働きかけを行っていきたくと考えています。

いずれにしても、今後も米の高温障害の発生が危惧されることから、JAをはじめとする関係団体等と連携を図る中で、高温障害に強い品種の普及や栽培技術指導等行っています。

市立甲府病院の未収金について

政友クラブ

柳沢 暢幸



質問 市立甲府病院の未収金は、この十年間で九百七十二件、三千四百三十五万円余の増加となっています。未収金の回収のために、山梨県立中央病院他、十県以上の県立病院が民間事業者に委託し成果を上げています。一年以内の未収金については、従来どおり職員が徴収し、総務省の「医療未収金の徴収対策の留意事項等について」の通知では、徴収、または収納事務の委託を通じて、民間事業者が有するノウハウを積極的に活用することが有用であると考えられる、としています。民間事業者とは弁護士事務所です。山梨県立中央病

院は、未収金削減を図るため、昨年八月に委託先を大阪市内の弁護士事務所に決定しました。委託費用は、成功報酬方式で、回収額の三十一・五%を支払うとしており、病院職員が回収に当たるとした場合の人件費を考えれば委託を続けるのが妥当」としています。本市も委託すべきであると思いますが、見解をお示しくください。

答弁 医療機関における未収金は、自己負担割合の増加や経済的な理由などから、徴収が困難な事案が増加しています。当院では、診療費などの未納者に対し、文書や電話による催告を行うとともに、訪問徴収の実施など早い時期での納入指導、納入相談による未収金徴収に努めています。

提案のあった弁護士事務所への未収金回収業務委託については、県内の他の病院の実績などから、より効果的な徴収が期待されるため、導入に向けた具体的な検討を行っているところであり、今後についても、引き続き未収金の解決に取り組み、病院経営の健全化と診療費負担の公平性の確保に努めていきます。

まちづくりについて

新政クラブ

野中 一二



質問

甲府のまちにふさわしいと感じられるまちづくりを推進していくにあたり、今後の方向性をどのようにとらえようとしているのか、まちづくりのソフト事業をどのように支援しようとしているのかお聞かせください。

これは、甲府のまちは、北は金峰山の山頂から始まり、南は精進湖トネルの中央までの甲府をとらえてすべてが市域であり、すべてに平等にそれぞれ甲府としての誇りを持っていかねばならないということを含めているのですが、考え方をお聞かせします。

答弁

本市では、平成二十年に策

定した、甲府市のまちづくりの基本方針である「甲府市都市計画マスタープラン」で、これまでの成長と拡大を基調としたまちづくりから、効率的で魅力あふれる持続可能なまちづくりを目指すこととしました。

また、都市の成熟度や住民意識の変化などの観点から「まちづくり」におけるソフト面の重要度は増し、ハード整備にあたっては、完成後の運営や利活用など、ソフト面を充分意識することが必要であるものと認識しています。

甲府駅北口周辺整備事業では、ペDESTリアンデッキ等の施設整備におけるユニバーサルデザイン等への徹底した配慮をはじめ、多目的広場を含めた施設の維持管理や運営についても、指定管理者制度による民間活力を導入するなど、ソフトとハードを両輪としてバランスよく連動させるための方策を取り入れました。今後においても、行政と市民がともに知恵を出し合いながら、協働してまちづくりが進められるよう努めていきます。

地球温暖化対策について

公明党

渡辺 礼子



質問

本市は、全国でも有数の日照時間の長い地域です。地域の特色を活かして、市民の出資参加で市民共同発電所の導入を図り、市民の環境への関心を高め、CO₂削減を図りつつ地域経済にも資する取り組みを行うてはどうかと考えますが、当局の見解を伺います。

また、本市でもCO₂削減の目に見える取り組みとして、行政に携わる職員が自転車で業務遂行に走り回る姿は、市民への啓発にもなります。

太陽光発電による充電装置と電動アシスト自転車の導入を提案しますが、市長の見解を伺います。

答弁

市民共同発電所については、平成十八年にNPO法人みどりの学校と山城地区自治会連合会の出資による五・二五キロワットの太陽光発電システムが、甲府市南部市民センターに既に設置されています。

さらに本年度は、市民・事業者・団体及び市の協働により、地域の実情に即した地球温暖化対策を推進することを目的として設立された甲府市地球温暖化対策地域協議会が、設置費用の一部を市民からの協力でまかない、四年後に協力金相当額を返還する方法により、山宮保育園へ九・二キロワットの太陽光発電システムを導入する計画を進めています。

なお、太陽光発電による充電装置の設置や電動アシスト自転車の公用車としての活用については、市民や事業者、行政とが協働して行う省エネルギーの促進策として非常に有効であると考えていますから、平成二十三年度に策定する甲府市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定段階において、地域特性などを考慮する中で、その実効性について検討していきます。

有害な鉛管に対する対応について

市民クラブ

山田 厚



質問 かつて鉛製給水管は、便利で効率的なものとされてきましたが、今日では、人体に有害なものとして、その布設替えが強く求められています。

そのため、鉛の水質基準は厳格にされ、鉛の給水管からは微量であっても鉛が溶け出すために、新たな鉛製給水管は二十年以上使用されていません。

甲府市で鉛管を使用している世帯への調査は進めていますか。今後、鉛が特定された家庭への周知や対応をどのようにしていきますか。布設替えを必要とする家庭への助成制度などの支援は検討しているでしょうか。

特に、学校や保育所・幼稚園、地域

の公民館など多数の人が使う公的施設における鉛の給水管を早急に布設替えする必要があるようですが、現状と対応をお聞きます。

答弁 鉛管を使用している世帯の調査については、これまでに、給水管に関するデータの入力作業を概ね完了し、世帯数を把握したところであり、今後は、鉛管の使用が確認された世帯へのより効果的な周知の方法等について検討していきます。

また、家庭への助成制度などの支援については、厳しい財政状況から困難ではありますが、漏水修理や老朽管の布設替工事等に合わせた取替えについては継続して行っていく予定です。

次に、小中学校への対応については、教育委員会との協議により、平成二十年度までに取替えを完了しました。

また、保育所・幼稚園については、今年度に調査を行い、今後の対応を関係部局と検討していきます。

なお、公民館、集会所等の施設については、平成二十年度から取替えを行っているところですので。

中央保育所について

政友クラブ

原田 洋二



質問 来年四月から、富士川小学校と琢美小学校が統合され、善誘館小学校に変わり、富士川小学校の跡地に中央保育所の移転がささやかれています。今、父母の皆様方にご意見をお伺いすると、早く建設していただきたいと願っています。

については、移転はいつ頃を予定していますか。教えていただければ父母の皆様方も安心です。

宮島市長も常日頃から「子どもは甲府市の宝」と申していますので、今の甲府市の施設で、老朽化が著しい中央保育所を移転新設することが必要だと思えます。

ゼロ歳児から六歳児までの約百人

の乳幼児を預かっていますので、県下に誇れる保育所を新設してください。当局の考えをお聞きます。

答弁 中央保育所については、平成二十年五月に策定した耐震改修促進計画にて、建て替えを基本に整備することとしました。

富士川・琢美両小学校の統合に伴う富士川小学校跡地の活用策を検討する中で、中央保育所の移転整備についても、地元の皆様と協議させていただいているところです。

今後、その実現に向けて、所要の作業を本格化していく予定ですが、具体的な移転時期については、跡地利用の全体計画との整合性や、幼保一体化をはじめとした国における子育て支援関連の制度改正の動向、さらには、保育ニーズの現状や今後の公立保育所運営のあり方を踏まえる中で適切に判断していきます。

いずれにしても、次代を担う子どもたちを、安全・安心な環境の中で育むことは、今を生きる大人の責務であり、私の市政運営の基本でもありますので、早期に移転整備できるような最大限の努力を傾注していきます。

東部地域における 遺跡・文化財について

政友クラブ

大塚 義久



質問 本市の東部に位置する横根・桜井町にかけて、全国的にも珍しい「積石塚古墳」が存在します。

この古墳は四世紀から五世紀にかけて朝鮮半島北部で栄えた「高句麗(こうくり)」の墓との共通点があることから、一説には、朝鮮半島から窯業技術などを持って渡ってきた人々との関係を指摘されており、学術上、貴重な古墳と聞き及んでいきます。また、全国でも長野県の「大室(おおむろ)古墳群」が約五百基、福岡県の「相島(あいしま)古墳群」が約二百五十基存在することが知られていますが、総数約百四十基以上も群

集する本市の横根・桜井積石塚古墳群はそれらに次ぐ全国三番目の規模を誇ります。

このような重要な古墳群の調査、保護、そして文化財指定への取り組み等の現状をお聞きします。

答弁 横根・桜井積石塚古墳群は、全国的にも貴重な文化遺産であり、平成十一年には、桜井町に所在する一部十五基の古墳を甲府市の文化財に指定し、保護と保存に努めてきました。

この古墳群は、横根町、桜井町の広範囲にわたる山林に点在し、土地所有者も個人、県、共有からなっています。

とりわけ、共有の所有者については、相続関係が複雑であり、権利義務の承継がないことから、文化財としての指定の同意について、土地所有者としての総意をとりつけることが困難を極めています。

今後は、古墳の保護と保存を図るため、文化財指定の必要性和理解を得る説明に意を用い、同意を得られたものから、順次、文化財の指定をしていきたいと考えています。

市税収入の見込みについて

新政クラブ

清水 仁



質問 本市の歳入の太宗をなす市税収入は、平成九年度の三百四十四億五千三百九十二万一千円をピークに年々減少し、平成十六年度、平成十九年度と一時は増加し回復したものの、平成二十一年度決算においては、二百九十一億千八百八十七万二千円と大きく落ち込んだところです。

本年度も、当初予算において二百八十三億千五百五十万二千円と歳入総額の四十・二%を見込んでいますが、長引く景気の低迷が続いている経済情勢では、決算において全額確保できるのか、非常に心配しているところです。

市税収入が当初予算より減少しま

すと、福祉・教育・環境・都市づくりなどの事業の推進に影響を及ぼしかねないのではないかと危惧するからです。

本年度の市税収入の見込みについてお聞きします。

答弁 税を取り巻く経済情勢は、依然として停滞している雇用情勢や、円高の長期化など総じて厳しい状況が続いています。

当初予算額の確保に向けて、課税客体的確な把握と徴収対策に職員一丸となつて取り組んでいるところでありますが、本市の基幹税である個人市民税は、課税対象となる個人所得が当初の見込みをかなり下回っており、また、市たばこ税においては、当初予算額の確保は厳しいものと思われま

一方、法人市民税は、概ね昨年度並みの収入は確保でき、当初予算額は上回ると見込んでいます。

現時点で、本年度の市税収入を推測しますと、当初予算額の二百八十三億円余はほぼ確保できる見通しであり、今後も、これまで以上に、公正で適正な賦課徴収に努め、市税収入の確保を図っていきます。

小中学校給食への地産地消の推進について

新政クラブ

輿石 修



ださい。

また、検討会をもっと積極的に開催して、学校給食への地産地消を図ってもらいたいと思いますが、考えをお聞かせします。

答弁 本市の小中学校給食における地場農産物使用割合は、平成二十二年十月末現在で、三十六%となっており、また、中学校給食の地場農産物使用割合の目標設定は、平成二十二年度が三十八%、平成二十三年度が三十九%、平成二十四年度が四十%としています。

質問 国は、食育基本計画の中で、都道府県単位の地場産物の学校給食における使用割合を、平成二十二年度までに三十%とする目標値を示しましたが、今現在本市の小中学校給食において何%の地産地消が進んでいるのか、また、来年度から全校で食缶給食が始まる中学校給食においても何%の地産地消が推進できるのか、目標数値があったら教えてください。

今年の四月二十七日に第一回甲府市地産地消推進検討会を開催したようですが、地産地消推進の問題点は何か、改めて考えを聞かせてください。

今後は、甲府市地産地消推進検討会を開催し、これまでの献立や、農産物の品目・時期・単価などの出荷状況の確認を行う中で、これら課題の解決策を見出し、学校給食における地産地消の推進に努めていきます。

AED(自動体外式除細動器)設置に対する助成制度について

公明党

兵道 顕司



化活動など、AEDが近くにない場合での不測の事態が心配されるところであり、個人や自治会では自己財源で高額なAEDを購入・管理することは到底困難であります。

そこで、今後、安心確保のため、AEDを常備したい自治会等に対して支援策を講じる必要があると考えますが、当局の見解を伺います。

答弁 現在、財団法人自治総合センターが、自主防災組織育成助成事業として、自治会や自主防災組織の団体を対象に、AEDを含めた防災資機材の購入に際し、三十万円から二百万円の範囲内で助成を行っています。

本市では、申請にかかわる指導やこの助成制度を積極的に活用することとし、資器材についての助言などを行う中で、県を経由し、申請を行っています。

これまで、五つの団体が、この助成事業を活用し、そのうち一つの団体が、AEDを含めた防災資機材の設置を行っている状況です。

今後、この制度をより一層活用し、地域としての防災力を高めてもらうよう周知を図っていきます。

質問 本市では、相生仮本庁舎、総合行政窓口センター、市立学校、その他市関連施設等百一箇所に百二十台のAEDを設置しています。

このような施設でのスポーツ大会、集会、各種イベントで緊急の事態が発生したときに適切な対応が迅速に行われることになったことは、喜ばしいことだと思いますが、こうしたAED設置済みの市の施設を利用するイベントばかりではありません。

高齢化が進行する中、自治会単位で、公園や空き地でグラウンドゴルフ大会を開いたり、集会所等での文

平成22年12月定例会 審議結果

| 議案番号 | 件名 | 付託委員会 | 議決月日 | 結果 |
|----------|--|---------|--------|------|
| 議案第112号 | 甲府市過疎地域自立促進計画の制定について | 総務 | 12月9日 | 原案可決 |
| 議案第113号 | 専決処分について (損害賠償事件に関する損害賠償の額の決定について) | 民生文教 | 〃 | 承認 |
| 議案第114号 | 専決処分について (工事請負契約の変更契約の締結について) | 総務 | 〃 | 〃 |
| 議案第115号 | 平成22年度甲府市一般会計補正予算(第3号) | 〃 | 11月29日 | 原案可決 |
| 議案第116号 | 平成22年度甲府市国民健康保険事業特別会計補正予算 (第3号) | 民生文教 | 〃 | 〃 |
| 議案第117号 | 平成22年度甲府市介護保険事業特別会計補正予算(第2号) | 〃 | 〃 | 〃 |
| 議案第118号 | 平成22年度甲府市後期高齢者医療事業特別会計補正予算 (第2号) | 〃 | 〃 | 〃 |
| 議案第119号 | 平成22年度甲府市中央卸売市場事業会計補正予算 (第1号) | 経済建設 | 〃 | 〃 |
| 議案第120号 | 平成22年度甲府市一般会計補正予算(第4号) | 分割(*1) | 12月9日 | 〃 |
| 議案第121号 | 平成22年度甲府市国民健康保険事業特別会計補正予算 (第4号) | 民生文教 | 〃 | 〃 |
| 議案第122号 | 平成22年度甲府市介護保険事業特別会計補正予算(第3号) | 〃 | 〃 | 〃 |
| 議案第123号 | 甲府市職員給与条例等の一部を改正する条例制定について | 総務 | 11月29日 | 〃 |
| 議案第124号 | 特別職の職員で常勤のもの期末手当に関する条例の一部を改正する条例制定について | 〃 | 〃 | 〃 |
| 議案第125号 | 教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例制定について | 民生文教 | 〃 | 〃 |
| 議案第126号 | 甲府市学校職員給与条例等の一部を改正する条例制定について | 〃 | 〃 | 〃 |
| 議案第127号 | 職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例及び甲府市職員給与条例の一部を改正する条例制定について | 総務 | 12月9日 | 〃 |
| 議案第128号 | 甲府市庁舎建設基金条例の一部を改正する条例制定について | 〃 | 〃 | 〃 |
| 議案第129号 | 市立甲府病院使用料等徴収条例の一部を改正する条例制定について | 民生文教 | 〃 | 〃 |
| 議案第130号 | 甲府市学校職員の勤務時間等に関する条例及び甲府市学校職員給与条例の一部を改正する条例制定について | 〃 | 〃 | 〃 |
| 議案第131号 | 甲府市中央卸売市場事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について | 経済建設 | 〃 | 〃 |
| 議案第132号 | 甲府市地方卸売市場業務条例制定について | 〃 | 〃 | 〃 |
| 議案第133号 | 甲府地区広域行政事務組合規約の変更について | 総務 | 〃 | 〃 |
| 議案第134号 | 指定管理者の指定について(甲府市勤労者福祉センター) | 経済建設 | 〃 | 〃 |
| 議案第135号 | 指定管理者の指定について(風土記の丘農産物直売所) | 〃 | 〃 | 〃 |
| 議案第136号 | 市道路線の認定について(千塚四丁目1号線) | 〃 | 〃 | 〃 |
| 議案第137号 | 指定管理者の指定について (市道北口駅前広場線外11施設)(*2) | 〃 | 〃 | 〃 |
| 議案第138号 | 固定資産評価審査委員会委員の選任について | 総務 | 〃 | 同意 |
| 甲議第10号 | 議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定について | 委員会付託省略 | 11月29日 | 原案可決 |
| 甲議第11号 | 最低保障年金制度の創設を求める意見書提出について | 〃 | 12月9日 | 〃 |
| 甲議第12号 | 「森林・林業再生プラン」の実現に向けた意見書提出について | 〃 | 〃 | 〃 |
| 請願第22-2号 | 請願の取り下げについて (最低保障年金制度の創設を求める意見書提出を求める請願) | | 11月29日 | 承認 |

(*1) 分割 4つの常任委員会及び新庁舎建設に関する調査特別委員会で、その所管する予算を審査した。

(*2) 議案第137号については、経済建設委員会に付託されたが、委員会での表決の前に、経済建設・総務・民生文教委員会連合審査会を開催し、議案に対する質疑を行った。

十二月定例会日程

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|---------|
| 九日(木) | 十日(金) | 十一日(土) | 十二日(日) | 十三日(月) | 十四日(火) | 十五日(水) | 十六日(木) | 十七日(金) | 十八日(土) | 十九日(日) | 二十日(月) | 二十一日(火) | 二十二日(水) | 二十三日(木) | 二十四日(金) | 二十五日(土) | 二十六日(日) | 二十七日(月) | 二十八日(火) | 二十九日(水) | 三十日(木) | 三十一日(金) |
| 報告、閉会 | 報告、閉会 | 報告、閉会 | 報告、閉会 | 報告、閉会 | 報告、閉会 | 報告、閉会 | 報告、閉会 | 報告、閉会 | 報告、閉会 | 報告、閉会 | 報告、閉会 | 報告、閉会 | 報告、閉会 | 報告、閉会 | 報告、閉会 | 報告、閉会 | 報告、閉会 | 報告、閉会 | 報告、閉会 | 報告、閉会 | 報告、閉会 | 報告、閉会 |

(※特別委員会…新庁舎建設に関する調査特別委員会)

請願・陳情審査結果

| 番号 | 件名 | 付託委員会 | 結果 |
|----|---|-------|------|
| 請願 | 22-4号 最低保障年金制度の創設を求める意見書提出を求める請願 | 総務 | 採択 |
| | 22-6号 住宅リフォーム(小規模修繕)助成制度の創設を求める請願 | 〃 | 不採択 |
| | 21-6号 気候を保護する法制定に関する意見書提出を求める請願 | 環境水道 | 継続審査 |
| | 22-5号 環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)交渉への参加を行わないよう求める意見書採択を求める請願 | 総務 | 〃 |
| 陳情 | 22-2号 「森林・林業再生プラン」の実現に向けた意見書提出を求める陳情 | 経済建設 | 採択 |
| | 22-1号 公契約条例制定を求める陳情 | 総務 | 継続審査 |
| | 22-3号 住民の安心・安全を支える行政サービスの拡充を求める陳情 | 〃 | 〃 |
| | 22-4号 大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める陳情 | 民生文教 | 〃 |
| | 22-5号 雇用拡充と労働者派遣法の実効ある改正を求める意見書提出を求める陳情 | 経済建設 | 〃 |

議会用語 Q&A 《その1》 Q. 請願・陳情とはどのようなものですか？

A. 請願・陳情とは、国民が国や地方団体に対して一定の希望を述べることであり、普通地方公共団体や議会に提出をします。

- 請願・・・請願書が提出されますが、議員の紹介が必要になります。
- 陳情・・・請願以外の住民の要望であり、陳情書、要望書、要請書、決議書及び嘆願書等の名称で提出されたものです。陳情には紹介議員は必要ありません。



市議会議員の寄附は禁止！
有権者の寄附要求も禁止！

公職選挙法では、次のようなことが禁止されています。

- 議員や後援会が、寄附をしたり有料のあいさつ広告を出すこと。
- 議員や後援会が、お中元やお歳暮を贈ること。
- 議員が年賀状や暑中見舞いなどのあいさつ状を出すこと。(自筆の答礼は除く)
- 市民や団体が、議員に寄附などを求めること。



市民のみなさんのご理解とご協力をお願いします。

意見書

関係機関へ提出(要旨)



○最低保障年金制度の創設を求める意見書

「消えた年金」問題は、国民に大きな衝撃を与え、年金保険料の未納は重大な社会問題となっている。保険料免除者に年金未加入者を加えると、保険料未納者の実態は一千万人を超えると言われている。

この状態を放置すると、六十万人以上と言われる無年金者と、その数倍にもなる低年金受給者は、さらに増加することが懸念されている。

このような状況の中、全国指定都市市長会は、高齢者に最低限の生活保障を行うため、全額国庫負担の最低保障年金制度の創設を国へ提案した。公的年金制度を守り、すべての国民の老後の生活保障を行うためには、国の最低保障年金制度を実現することが最大の課題である。よって、国においては、次の事項について実現を図るよう強く要望する。

一 全額国庫負担の最低保障年金制度を創設すること。

○「森林・林業再生プラン」の実現に向けた意見書

近年、地球温暖化問題が益々深刻化する中で、環境資源としての森林に対し強い期待が寄せられる一方、地域の林業は、路網整備や施業の集約化の遅れなどから生産性が低い状況にある。また、木材価格が長期低迷する中で、適切な森林の育成・整備等が停滞する現状にある。

このような状況下において、森林整備の推進、木材需要の拡大などを図っていくためには、民間による整備が困難な水源林等公益森林の整備に対する公的機関の役割の強化、さらには、過疎化・高齢化が進む中で、森林・林業の担い手である山村の再生に向けた積極的な取り組みが必要となっている。

こうした中、政府は、平成二十一年十二月二十五日に「森林・林業再生プラン」を策定し、効率的かつ安定的な林業経営の基盤づくりを進めるとともに、木材の安定供給と利用に必要な体制を構築することとしている。

今後の林政の展開に当たっては、「森林・林業再生プラン」の具体化、

林業労働力の確保等対策の確実な実行や、国有林野事業等において、安全で安心できる国民の暮らしを守るために、重要な役割を果たす水源林等公益森林の整備、さらには、地域林業・木材産業の振興を通じた山村の活性化に十全に寄与するため、次の事項の実現を強く要望する。

一 森林吸収源対策を着実に推進するための安定的な財源を確保するとともに、林業・木材産業の振興施策の推進と森林所有者の森林経営意欲の創出を図るため、間伐等の森林整備を支援する「森林管理・環境保全直接支払制度」を創設するなど、新たな政策を推進すること。

二 森林の整備や木材生産の効率化に必要な路網の整備を行うため、低コストで耐久性のある路網作設技術の早期確立、普及を行うこと。
三 森林・林業に係る人材を育成するため、「日本型フォレスト」制度の創設、森林施業プランナーの育成の加速化等、森林・林業の担い手対策の拡充を図ること。

四 低炭素社会を実現するとともに、公共建築物などへの木材利用

の推進等により、間伐材を含む地域材の需要拡大対策を早急に進め、地域林業・木材産業の振興を図ること。

五 計画的に公的森林整備を推進するための組織体制の確保、施業放棄地等民間による森林整備が困難な地域における国の関与の下での森林整備制度を創設すること。

六 国有林野事業については、これまで以上に民有林との連携を図り、地域における森林・林業担い手の育成と地域活性化に寄与する体制とすること。

議会用語 Q&A 《その2》

Q. 意見書とは、どのようなものですか？

A. 意見書とは、地方公共団体の公益（多数の人々の利益）に関する事件に関し、議会が地方公共団体の機関として議会の意思を意見としてまとめた文書のことです。議会は、当該地方公共団体の公益に関する事件につき、意見書を国会または関係行政庁に提出することができます。

新庁舎建設に関する調査特別委員会中間報告(抜粋)
 委員長 齊藤 憲一

本委員会は、平成十九年六月定例会において設置され、今日まで、新庁舎建設に関する諸課題について、さまざまな角度から調査・研究を行ってまいりました。

以下、平成二十一年十二月九日に第三回中間報告を行った以降における本委員会の主な調査・研究につきまして、ご報告申し上げます。

(平成二十二年には、当特別委員会を十一回開催しました。)

まず、平成二十二年一月八日には、当局から、基本設計案や配置計画案の説明があり、委員から、来庁者の駐車場については駐車しやすいものとするよう求める意見がありました。

(中略)

次に十二月八日には、新庁舎建設事業の継続費の補正予算について、当局から、サイン計画や植栽計画などを含めた議案の説明があり、全員異議なく当局原案のとおり可決するものと決しました。

なお、本案に対し、委員からの主な要望・意見は次のとおりです。

一 建設工事等の入札に当たっては、低入札価格調査制度等を十分に研究するとともに、地元業者への発注に配慮すること。

一 植栽については、維持管理面からの検討を行うとともに、市民の憩いの場を創出すること。

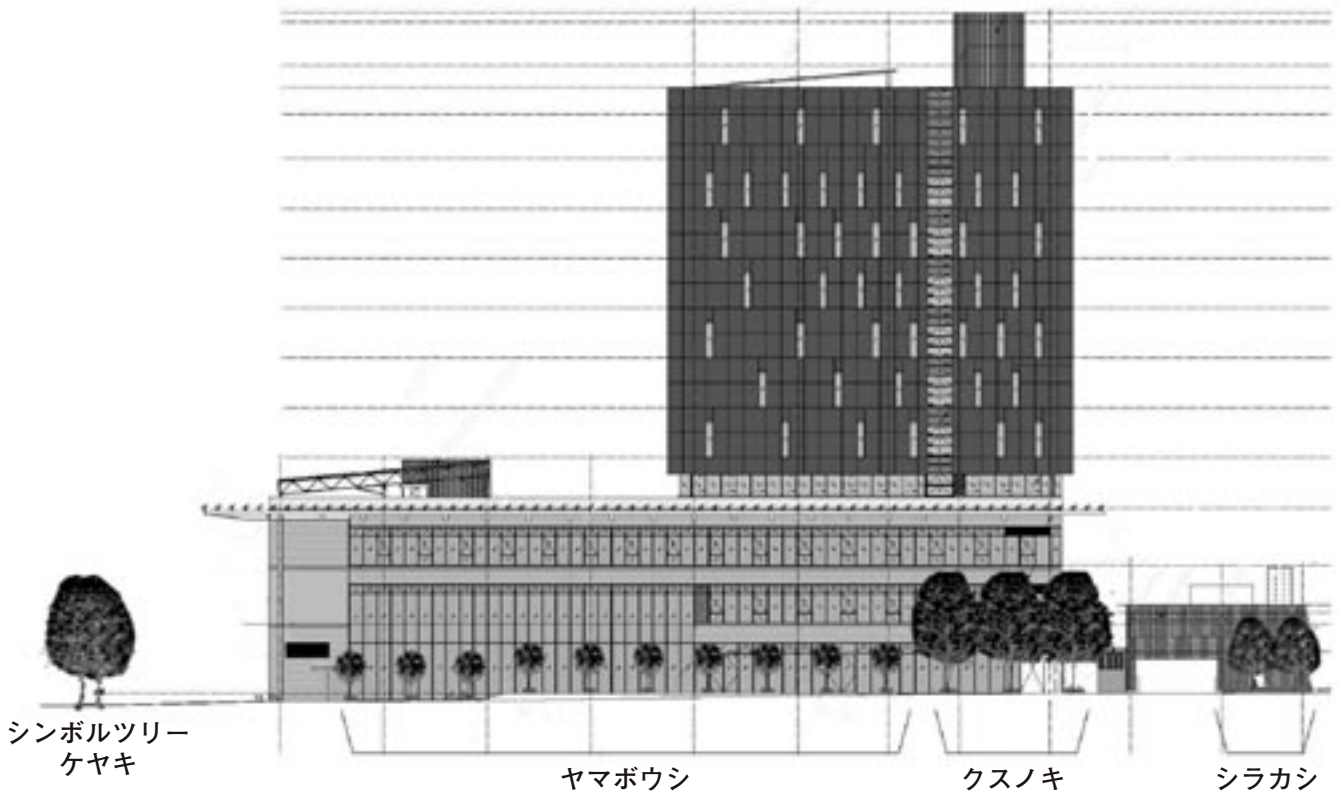
一 市有木材の活用については、費用対効果を踏まえた研究を行うこと。

一 事業費の枠を超えない決算額となるよう努力すること。

これまで、本委員会では、三年半にわたる活発な議論を重ね、協議検討する中で、新庁舎建設基本計画及び基本設計に関し、各種提言や提案を行ってきました。

今後、業者選定等、具体的な工事に入っていきますが、本委員会は、引き続き、市民の視線を念頭に置きながら調査・研究を行っていきます。

※全文は、甲府市ホームページの会議録検索システムでご覧になれます。(二月中旬掲載予定)



東側から見た庁舎と樹木のイメージ

甲府の地域特性に配慮しながら、庁舎建設と共に緑豊かな都市景観を創出していきます。

常任委員会行政視察の状況

議会が閉会中でも、議案審査の参考にするため、調査活動を行っています。

総務委員会

○実施日

平成22年10月13日～15日

○視察場所（視察項目）

- ・三重県伊賀市（議会基本条例について）
- ・兵庫県伊丹市
（まちなみ形成による中心市街地活性化について）
- ・兵庫県神戸市（人と防災未来センターについて）



伊賀市役所にて



長岡市 子育ての駅にて

民生文教委員会

○実施日

平成22年10月6日～8日

○視察場所（視察項目）

- ・富山県高岡市（高岡開町400年記念事業について）
（歴史文化基本構想について）
- ・新潟県長岡市（「子育ての駅」について）
- ・長野県松本市
（「健康寿命延命都市・松本」について）
（国民健康保険事業について）

経済建設委員会

○実施日

平成22年10月13日～15日

○視察場所（視察項目）

- ・兵庫県姫路市（ひめじ城下町再生プランについて）
- ・鳥取県鳥取市（中心市街地活性化基本計画について）
- ・兵庫県尼崎市
（中央から地方卸売市場への業務転換について）



鳥取市役所にて

環境水道委員会

○実施日

平成22年10月6日～8日

○視察場所（視察項目）

- ・和歌山県御坊市
（日高港新エネルギーパークについて）
- ・滋賀県東近江市（環境基本計画について）
- ・愛知県安城市（環境アドバイザー等について）



日高港新エネルギーパークにて

《今回の定例会は三月開催予定です》